令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	74	政策推進事業	一般会計	政策推進係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進
3	目的及び概要	第5次総合計画の実現に向け、計画的な政策の推進及び施策の実現と中長期的な見通しに立った健全な行財政運営を図ることを目的として、毎年度、実施計画を策定する。また、政策推進会議を活用し、行政課題等の審議・協議を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市政策推進会議設置規則、茨木市政策推進会議専門部会の構成員等に関する要綱					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.05	1.70	1.70	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		16,052	12,954	12,886	千円
		決算額	歳　出（B）		3,772	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			19,824	12,954	12,886	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			19,824	12,954	12,886	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	実施計画事業数（再掲含む）	件	205	267	287	366	366
		政策推進会議（庁議）	回	55	56	56	55	55
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	75	地方創生推進事業	一般会計	政策推進係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進
3	目的及び概要	人口減少に歯止めをかけ、「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まちの活性化」を実現するため、「茨木市総合戦略」に位置づけられた事業の進捗管理及び公表を行う。 また、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の情報を捉えるとともに、地方創生推進交付金等の活用を検討する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	まち・ひと・しごと創生法					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		783	762	758	千円
		決算額	歳　出（B）		27	1,755	27	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			810	2,517	785	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			810	2,517	785	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	交付金決定を受けた件数（事業数）	件	0	0	0	2	2
		総合戦略の評価で「A」又は「B」とした事業数	事業	22	22	21	22	22
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	76	広域連携推進事業	一般会計	政策推進係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-2	行財政改革の推進
3	目的及び概要	施設の共同利用や差異の少ない事務を連携して行うなど、広域連携による事務の効率化を検討する。また、少子高齢化による人口構造の変化等を踏まえ、近隣都市との役割分担による連携を研究する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法第252条（連携協約）、同法第252条の14～第252条の16（事務の委託）、同法第252条の16の２～第252条の16の４（事務の代替執行）など					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		783	762	758	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			783	762	758	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			783	762	758	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	地域ブロック会議(豊能・三島)への参加回数	回	2	2	2	2	2
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	77	中核市移行検討事業	一般会計	政策推進係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-5	組織機構の整備
3	目的及び概要	法改正により、本市においても中核市への移行が可能となったことから、移行を想定した場合に課題となる財政、人材の確保、市民サービス等について、調査・研究する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法第252条の22					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.05	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,566	381	1,516	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,566	381	1,516	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,566	381	1,516	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	中核市移行にかかる勉強会等	回数	1	1	4	2	2
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	78	リノベのいばらきプロジェクト推進事業	一般会計	政策推進係	H28	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する
		取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進
3	目的及び概要	活動人口を増やすための「リノベのいばらき」プロジェクトにおいて、リノベーション、ＤＩＹを切り口に、「楽しく」まちづくりを始めるきっかけを提供し、活動人口の増加を図り、まちの持続的発展をめざす。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	120108　政策企画事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.40	1.40	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.40	0.20	
			人件費（Ａ）		11,745	11,724	11,168	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		4,400	10,384	9,790	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			16,145	22,108	20,958	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			16,145	22,108	20,958	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	活動人口（地域活動等への参加）割合	%	67.7	31	26.4	40	35
		地域活動等に参加したいと考えた人の割合	%	82.1	64	56.8	60	60
		空き物件の改修件数	件	0	1	0	1	0
		工房利用者数	人	1,786	710	484	500	600
		その他の活動実績等	・DIYを通じたつながりや活動の場の創出、工房認知度向上のために「DIYグランプリ」を開催 ・市内の高校や大学、企業と連携したワークショップ等を開催 ・森林環境譲与税を活用し、木材利用啓発のための市民参加型ワークショップを開催					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・コロナ禍における活動の場の創出、プロジェクトの認知度を高め、活動人口等の増加につなげることを目的に、全国からDIY作品を募る「DIYグランプリ」を開催した。 ・発信力強化のため、Instagramの更新を強化するとともに、Youtubeチャンネルを立ち上げ、工具の使い方動画等を配信した。 ・新たな人材の発掘、ステップアップの場として、工房貸切料金を優遇する「教室応援キャンペーン」を実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	80	産官学連携推進事業	一般会計	政策推進係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する
		取組	7-7-4	大学との連携によるまちづくりの推進
3	目的及び概要	民間の企業や団体とのWin-Winの関係を構築する連携を推進し、事業の多様化や効率化を図る。また、大学及び大学生が地域の課題解決及び活性化に取り組む事業に対して支援することにより、地域での活躍を促進し、もって地域と大学及びその学生との連携によるまちづくりを推進する。加えて、連携協定を締結している大学で構成される連携プラットフォームを構築、運営し、情報共有や、地域との連携、大学間の連携促進を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	いばらき・大学連携事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,915	762	758	千円
		決算額	歳　出（B）		1,277	0	1,763	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	149	322	419	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,192	762	2,521	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,043	440	2,102	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	提案公募型補助の交付決定件数	件	19	-	13	20	10
		大学連携共同研究事業マッチング件数	件	9	3	3	5	5
		大学連携プラットフォーム会議実施回数	回	6	6	6	6	4
		連携事業に基づく寄附金	円	149,022	322,613	419,724	400,000	450,000
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	コロナ感染拡大防止のために、学生等連携事業補助金の審査を、従来の対面開催から書面開催へ変更した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	82	地方分権関係事業	一般会計	政策推進係	H9	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進
3	目的及び概要	権限移譲や特区制度等について、国・府との調整を行うほか、事務の移譲等に関する庁内の調整を行う。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	
			一部をアウトソーシング（委託･協働等）	
			アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法252条の17の2（条例による事務処理の特例）、大阪版地方分権推進制度実施要綱等		
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		783	762	758	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			783	762	758	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			783	762	758	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	大阪府からの事務移譲延べ件数	件	81	81	81	81	81
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	83	各種市長会事業	一般会計	政策推進係	S47	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-5	組織機構の整備
3	目的及び概要	北摂市長会等において、各市共通の課題などについて情報交換や協議をするほか、府や国への要望活動を行い、市政の運営に資する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	北摂市長会規約、大阪府市長会部長会議規程、全国施行時特例市長会規約					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,915	3,810	3,790	千円
		決算額	歳　出（B）		247	50	50	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,162	3,860	3,840	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,162	3,860	3,840	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	北摂市長会事務担当者会議への参加回数	回	3	2	1	2	2
		北摂市長会総会への参加回数	回	1	1	1	1	1
		国・府施策に対する要望書の作成件数	件	2	2	2	2	2
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	84	各種助成金等の活用に係る調整事業	一般会計	政策推進係	S56	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-3	健全な財政運営
3	目的及び概要	一般財団法人自治総合センター等が実施する助成事業や府が実施する大阪府市町村振興補助金、国の各種交付金の活用について、庁内調整・検討を行い、市民サービス向上やまちの活性化等に関する事業の推進を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	各種補助事業、助成事業の要綱					
7	関連財務オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		783	762	758	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	16,300	12,300	8,300	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			783	762	758	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-15,517	-11,538	-7,542	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	事業申請件数	件	3	3	1	2	2
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	86	総合教育会議運営事業	一般会計	政策推進係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実
3	目的及び概要	市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育課題やあるべき姿を共有してより一層民意を反映した教育行政の推進を図ることを目的とする。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第１条の４					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.05	0.05	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		392	381	379	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			392	381	379	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			392	381	379	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	総合教育会議の開催回数	回	1	1	1	1	1
		報告案件	件	1	1	1	1	1
		協議案件	件	2	3	3	1	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	傍聴の申請をオンラインで受け付けできるようにし、市民サービスの向上を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	87	行政評価事業	一般会計	政策推進係	H15	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進
3	目的及び概要	第5次茨木市総合計画の進行管理を行うため、「取組評価」及び「施策評価」を実施し、評価結果を市民に公表する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法第２条第14項					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,915	3,810	3,790	千円
		決算額	歳　出（B）		0	120	225	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,915	3,930	4,015	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,915	3,930	4,015	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	「順調」または「おおむね順調」とした施策数	施策	40	40	35	40	40
		「順調」または「おおむね順調」とした取組数	取組	129	131	111	131	131
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	89	事務事業実績報告事業	一般会計	行政経営係	H26	未定
2	第５次総合計画（後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	市の行政活動全般の事業コストや活動実績等を把握し、広く市民に公表する「事務事業実績報告」を実施する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	地方自治法第２条第14項、茨木市行財政改革指針、実施要領					
7	関連財務オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,566	1,524	1,516	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,566	1,524	1,516	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,566	1,524	1,516	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	事務事業実績報告対象事業数	事業	746	743	737	－	－
		改善・見直しが行われた事業数	事業	275	277	214	350	250
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	90	審議会等の運営の適正化事業	一般会計	行政経営係	H13	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-5	組織機構の整備
3	目的及び概要	市民が市政に参画する機会を拡大し、行政の効率的・効果的な組織運営を図るため、市の事務に関する審議、審査、調査等を行う審議会等について、とりまとめを行うとともに、会議の公開や委員の選任が適切に行われるよう、指針等で基準を示し、各所属への指導、助言を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法第138条の４、茨木市審議会等委員の選任基準等に関する指針、茨木市審議会等の会議の公開に関する指針、茨木市審議会等委員の公募実施要領					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,566	1,524	1,516	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,566	1,524	1,516	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,566	1,524	1,516	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	審議会等数（４月１日時点）	機関	75	78	80	－	－
		延べ委員数（４月１日時点）	人	728	718	764	－	－
		会議の総開催数	回	510	439	457	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	91	事務報告書作成事業	一般会計	行政経営係	S24	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	市民に開かれた行政を推進するため、年度終了後に、各所属の実施事業を取りまとめた事務報告書を作成し、市議会へ報告する。また、情報ルームやホームページを通して市民に情報を提供するとともに、庁内での情報共有を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.05	0.05	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,566	381	379	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,566	381	379	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,566	381	379	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	事務報告書作成冊数	冊	122	116	116	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	92	マイナンバー制度運用事業	一般会計	行政経営係	H26	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	
3	目的及び概要	マイナンバー制度の開始に伴い、制度に対する正しい理解を促すための周知に努めるとともに、運用開始にむけて庁内関係課の調整を行う。	

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、 茨木市個人番号の利用に関する条例、茨木市個人番号の利用に関する条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,958	1,524	1,516	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,958	1,524	1,516	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,958	1,524	1,516	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	情報連携事務手続数	手続	897	962	972	－	－
		その他の 活動実績等	市ホームページに「マイナンバーカードの健康保険証利用について」及び「マイナポイントについて」に関するページを追加した。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	93	行財政改革推進事業	一般会計	行政経営係	S59	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-2	行財政改革の推進
3	目的及び概要	効率的・効果的な行財政運営に努めるため、改訂した行財政改革指針に基づき、積極的な行財政改革を進めるとともに、職員の行財政改革に対する意識を高める。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法第２条第14項、茨木市行財政改革指針					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.50	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,958	3,810	3,790	千円
		決算額	歳　出（B）		0	7,997	923	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,958	11,807	4,713	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,958	11,807	4,713	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	行財政改革による経費削減・増収額	百万円	476	482	369	200	200
		行財政改革推進 取組総数	件	275	277	214	300	250
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	多様な働き方（オンライン会議、スタンディングミーティング、自由度の高いレイアウト変更等）のモデルケースとするため、事務室の什器を新しく購入し、事務室改善を実施した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	893	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	95	機構適正化事業	一般会計	行政経営係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-5	組織機構の整備
3	目的及び概要	新たな行政課題や市民ニーズに的確かつ柔軟に対応するため、適時、効率的・効果的な機構の整備を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.15	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,175	1,143	1,137	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,175	1,143	1,137	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,175	1,143	1,137	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	組織数（各年度当初の部の数）	部	13	13	14	－	－
		組織数（各年度当初の課の数）	課	74	74	77	－	－
		組織数（各年度当初の係の数）	係	180	181	186	－	－
		組織数（各年度当初のグループの数）	グループ	11	11	14	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	地域医療・健康づくりの充実、災害に強いまちづくり、行政のＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）や総合的な交通政策の推進など、さらなるまちの発展に向けて、令和３年４月１日を施行期日として組織・機構の改正を行った。また、給付金事務などについて部や課をまたいだ横断的組織（クロスファンクショナルチーム）を設置し対応することでコロナ禍における市民サービスの向上に努めた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	政策企画課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	97	指定管理者制度運用事業	一般会計	行政経営係	H17	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-2	行財政改革の推進
3	目的及び概要	指定管理者制度を適切に運用し、市民サービスの向上及び各施設運営の効率化を図るため、制度に関する各課への指導及び相談、マニュアルの整備等を行う。 また、指定管理者候補者選定委員会を開催し、適切な候補者を選定するとともに、施設の管理運営に関するモニタリングの結果を審議し、適正な施設運営とサービス水準の維持・向上に努める。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法第244条の２、茨木市指定管理者制度導入に関する指針、茨木市附属機関設置条例、茨木市指定管理者候補者選定委員会規則					
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.60	0.60	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		7,830	4,572	4,548	千円
		決算額	歳　出（B）		277	223	190	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			8,107	4,795	4,738	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			8,107	4,795	4,738	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	選定委員会開催回数	回	7	4	4	3	6
		選定施設数（更新含む）	施設	39	19	1	1	8
		導入施設数	施設	71	68	68	68	68
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	99	新公会計制度による決算事務・分析事業	一般会計	予算係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-3	健全な財政運営
3	目的及び概要	統一的な基準による公会計制度の整備を進め、財政情報等を市民に分かりやすく伝えるとともに、財政指標等の決算情報について、類似都市との比較等による分析を行い、得られたデータを今後の財政運営において活用を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	120109　財政事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.32	0.24	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,132	2,438	1,819	千円
		決算額	歳　出（B）		1,050	220	3,245	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,182	2,658	5,064	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,182	2,658	5,064	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	統一的な基準による財務書類等の作成・公表	回	1	1	1	1	1
		研修会への参加	回	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	エクセル管理の帳票をシステムに取り込むなど、事務のシステム化・マニュアル化を進め、事務ミスの防止や効率化を図った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	100	予算編成事務事業	一般会計	計画係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-3	健全な財政運営
3	目的及び概要	市税等の収入見込や公債費や扶助費等の経常経費及び「主要プロジェクト」をはじめとするハード事業等の政策経費を推計する財政計画を基にした中長期の財政収支の見通しを踏まえ、景気や国の改革などに柔軟に対応し得る自律した財政運営を可能とする予算編成システムの構築を行い、財政の健全化と市民サービスの充実を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、地方財政法、茨木市財務規則					
7	関連財務 オンライン事業	120109　財政事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.60	7.20	6.60	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		43,848	54,864	50,028	千円
		決算額	歳　出（B）		1,704	1,758	57	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			45,552	56,622	50,085	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			45,552	56,622	50,085	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	予算編成（編成方針説明会、予算査定等）	式	1	1	1	1	1
		財政計画の策定、見直し	式	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	予算編成方針における目標『事務事業見直し目標額』『市債発行に係る設定限度額』を達成することができた。査定の進め方においては、査定日程を徹底管理し、効果的・効率的な予算査定となるよう努めた。 また、予算書の電子化を進めることにより、これまで外部発注していた予算書の印刷部数を減らし、内部印刷で対応した。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	1,758
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	101	予算執行管理等事業	一般会計	計画係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	予算の適正な執行を確保するため、財務会計システムを活用し、各課の執行を管理するとともに、各課の庶務担当者を対象にした財務事務研修の実施や通知の発出による管理等を行う。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、地方財政法、茨木市財務規則					
7	関連財務 オンライン事業	120109　財政事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.36	0.36	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,758	2,743	2,729	千円
		決算額	歳　出（B）		1,589	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,347	2,743	2,729	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,347	2,743	2,729	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	財務事務研修	回	4	4	4	4	4
		予算執行計画の通知	回	1	1	1	4	1
		財務会計システムを用いた予算編成	回	6	13	11	4	4
		財務会計システムを用いた予算執行	式	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	102	地方交付税事務事業	一般会計	予算係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章		
		施策		
		取組		
3	目的及び概要	地方交付税の算定に要する資料作成等の事務を行う。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	
			一部をアウトソーシング（委託･協働等）	
			アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	
			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方交付税法		
7	関連財務 オンライン事業	120109　財政事務事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.36	0.36	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,758	2,743	2,729	千円
		決算額	歳　出（B）		52	52	53	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,810	2,795	2,782	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,810	2,795	2,782	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	交付税算定事務	式	1	1	1	1	1
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	103	起債事務事業	一般会計	予算係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章		
		施策		
		取組		

3	目的及び概要	起債発行のための申請・手続き等を行うとともに適切な公債費の執行など、地方債管理に関する事務を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、地方財政法					
7	関連財務 オンライン事業	120109　財政事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.64	0.48	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,758	4,877	3,638	千円
		決算額	歳　出（B）		4	3,547	180	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,762	8,424	3,818	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,762	8,424	3,818	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	市債発行の抑制	億円	22	42	50	10	10
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	104	財政状況等の公表事務事業	一般会計	予算係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	より多くの市民に、市の財政運営や状況等について関心を持ってもらうために、よりわかり易くタイムリーな財政情報を提供する。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	120109　財政事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.24	0.24	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,758	1,829	1,819	千円
		決算額	歳　出（B）		490	496	474	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,248	2,325	2,293	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,248	2,325	2,293	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	ホームページの更新	回	23	30	27	24	24
		広報いばらきへの掲載	回	2	2	2	3	3
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	予算措置を行った新型コロナウイルス感染症対策について、予算措置ごとに実施内容を簡潔にまとめた一覧表を作成しＨＰで公表するとともに、音声読み上げに配慮した補正予算ごとのページも作成した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		105	使用料手数料等適正化事業	一般会計	予算係	H21	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	「使用料・手数料の見直しについて（使用料・手数料算定基準）」に基づき、施設使用料の免除団体の審査等を適切に実施し、さらなる使用料・手数料の適正化に取り組む。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法					
7	関連財務 オンライン事業	120109　財政事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.36	0.36	0.48	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		10,649	2,743	3,638	千円
		決算額	歳　出（B）		36	36	36	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			10,685	2,779	3,674	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,685	2,779	3,674	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		検討部会・免除団体審査会の開催	回	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財政課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	106	補助金等見直し事業	一般会計	予算係	H22	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	補助金等制度の透明性や客観性を確保するために、全ての補助金等について補助金額・補助内容・補助団体名等をホームページで公表するとともに、「補助金等のあり方に関するガイドライン」の方向性に沿って、より公益性・公平性・有効性のある補助金等となるよう取り組む。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法					
7	関連財務 オンライン事業	120109　財政事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.04	0.04	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		626	305	303	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			626	305	303	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			626	305	303	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	補助金等執行状況一覧表の公開	回	1	1	1	1	1
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財産活用課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	96	広告事業	一般会計	保全活用係	H18	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用
3	目的及び概要	財源の確保や経費節減を図りながら、市民サービスの向上や地域経済の活性化を図るため、市の印刷物や施設等の資産に広告を掲載する広告事業を推進する。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	
			一部をアウトソーシング（委託･協働等）	
			アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市広告事業実施要綱、茨木市広告掲載基準		
7	関連財務 オンライン事業	120142 公共施設等マネジメント推進事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.15	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.10	0.10	
			人件費（A）		1,175	1,407	1,415	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,175	1,407	1,415	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,175	1,407	1,415	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	委員会開催回数	回	3	0	0	2	－
		広告掲載媒体数	件	15	13	12	15	15
		広告掲載による効果額（収入＋経費節減）	千円	9,795	10,019	10,703	11,000	11,000
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財産活用課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	107	普通財産管理事業	一般会計	資産管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章		
		施策		
		取組		

3	目的及び概要	道路残地、元里道・水路敷などの法定外公共物や用途廃止した行政財産で、今後の有効活用が見込めない土地については、売却処分または有償貸付することにより維持管理経費を削減し、新たな歳入確保に努める。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法　茨木市財務規則					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,698	4,572	3,790	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	147,590	143,263	222,625	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,698	4,572	3,790	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-142,892	-138,691	-218,835	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	普通財産売却収入	千円	113,384	108,942	187,742	－	－
		普通財産貸付収入	千円	34,206	34,321	34,883	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	普通財産の売払により、収入を確保した。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	187,742
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保		

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財産活用課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	108	固定資産台帳運用事業	一般会計	資産管理係	H29	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用
3	目的及び概要	公有財産管理運用システムの運用により、統一的な基準に基づく固定資産台帳を調製し、客観性・比較可能性を担保した地方公会計制度の運用を行うとともに、財産の有効活用を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	統一的な基準による地方公会計マニュアル（総務省）					
7	関連財務オンライン事業	120115 財産管理事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.72	0.70	0.65	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.10	0.10	
			人件費（A）		5,638	5,598	5,205	千円
		決算額	歳　出（B）		4,616	3,839	3,839	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			10,254	9,437	9,044	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,254	9,437	9,044	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果							
		その他の活動実績等	公有財産管理運用システムの運用を平成29年度から開始し、統一的な基準に基づく固定資産台帳を調製し、客観性・比較可能性を担保した地方公会計制度の運用を行った。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財産活用課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	109	自動販売機設置事業者公募事務	一般会計	資産管理係	H22	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	各課が所管する行政財産内に設置する自動販売機の設置事業者を公募方式にて募集することにより、競争原理のもと更なる歳入確保を図り、併せて施設利用者等の利便性及び行政財産自体の効用を高める。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市市有財産利活用方針					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.24	0.25	0.25	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,879	1,905	1,895	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,879	1,905	1,895	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,879	1,905	1,895	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	公募件数	件	25	42	31	－	－
		公募金額	千円	7,703	19,233	13,404	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財産活用課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	110	行政境界確認等事業	一般会計	資産管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	未確定の行政境界を確定するため、隣接する市町との未確定境界について、行政境界確認申請を受け、関係市町等と現地確認を行い、行政境界を確定する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	地方自治法、茨木市財務規則					
7	関連財務オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,253	1,524	1,516	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,253	1,524	1,516	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,253	1,524	1,516	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	行政境界確認箇所数	か所	1	1	4	0.2	－
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財産活用課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	111	市有財産災害共済加入等事業	一般会計	資産管理係	S24	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章		
		施策		
		取組		

3	目的及び概要	市が保有する建物等の市有財産が火災、水災、震災その他の災害等により損害を受けた場合に、その損害等を補填するため、全国市有物件災害共済会に加入する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、茨木市財務規則					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.35	0.35	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,132	2,667	2,653	千円
		決算額	歳　出（B）		9,656	9,805	9,666	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	47,103	7,060	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			12,788	12,472	12,319	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-34,315	5,412	12,319	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	共済責任額	万円	18,635,287	18,853,110	18,562,827	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財産活用課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	112	登記事務事業	一般会計	資産管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	市が取得した公共事業用地や、寄附を受けた土地、交換等により市有財産となった土地及び、譲与や売買により処分した土地について、第三者に対抗するため大阪法務局北大阪支局に所有権移転等の嘱託登記を行う。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	不動産登記法、茨木市財務規則					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.30	0.30	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.20	0.20	
			人件費（A）		2,506	2,814	2,830	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,506	2,814	2,830	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,506	2,814	2,830	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	所有権移転登記	件	182	142	139	－	－
		代位登記	件	27	10	14	－	－
		その他登記	件	105	121	119	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財産活用課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	113	財産区財産管理事業	特別会計等	資産管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章		
		施策		
		取組		

3	目的及び概要	市内の財産区の適正な管理運営のため、財産区が保有する財産区財産の管理を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、茨木市財産区事業交付金要綱					
7	関連財務 オンライン事業	600110 大字茨木財産区交付事業、600111 大字奈良財産区交付事業、600103 大字宿久庄財産区交付事業など					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.56	0.60	0.60	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,385	4,572	4,548	千円
		決算額	歳　出（B）		120,106	96,316	91,155	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	5,151,294	5,169,317	5,079,618	
		事業総経費　（A）＋（B）			124,491	100,888	95,703	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-5,026,803	-5,068,429	-4,983,915	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	財産区財産	㎡	372,039	369,963	370,176	－	－
		財産区事業交付金	千円	82,992	68,675	89,852	－	－
		財産区財産処分	千円	185,572	137,545	6,517	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財産活用課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	114	公共施設等マネジメント事業	一般会計	保全活用係	H25	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用
3	目的及び概要	老朽化が進行する公共施設等（公共建築物及びインフラ）の保全・更新等に係る財政負担が集中することが想定されることから、人口減少や人口構造の変化等による市民ニーズの変化等を踏まえ、公共施設等の有効活用、長寿命化、全体最適化等に係る総合的かつ計画的な取組を推進する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市公共施設等マネジメント基本方針					
7	関連財務 オンライン事業	120142 公共施設等マネジメント推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.20	1.90	1.80	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.10	0.10	
			人件費（A）		17,226	14,742	13,922	千円
		決算額	歳　出（B）		30,425	17,945	7,949	
			歳入（C）	国・府支出金	0	1,318	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			47,651	32,687	21,871	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			47,651	31,369	21,871	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	個別施設計画（中長期保全計画）策定施設数	施設	－	136	140	136	140
		個別施設計画（最適化実行計画）策定施設数	施設	－	－	39	－	39
		公共施設構造体耐久性調査等の実施棟数	棟	40	48	33	28	26
		その他の 活動実績等	・公共施設等の適正管理の更なる推進に向けて「公共施設等マネジメント基本方針」を一部改定 ・施設の保全優先度を踏まえた予算編成を実施 ・安全対策が必要な吊り天井における改修設計（１施設）及び応急対応修繕（７施設）を実施					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・市民会館跡地エリア活用機能再配置検討会議において、機能再配置案等を検討した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財産活用課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	115	官民連携（PPP/PFI）推進事業	一般会計	保全活用係	H29	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用
3	目的及び概要	公共施設の整備や運営の見直しを行う際に、施設所管課と連携して従来の手法に優先して多様なPPP手法の導入を検討することにより、民間事業者等の資金や経営能力を活用する官民連携を推進する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市PPP手法導入指針					
7	関連財務 オンライン事業	120142 公共施設等マネジメント推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		1,566	762	758	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,566	762	758	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,566	762	758	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	第一次検討実施件数	件	1	2	0	0	－
		第二次検討実施件数	件	0	1	0	1	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財産活用課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	755	施設予約システム等運用事業	一般会計	保全活用係	R1	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用
3	目的及び概要	ICTの活用による市民サービスの向上、施設の利用促進、施設運営に係る事務の効率化及び標準化等を図るため、令和２年度に新たに導入した施設予約システムの適切な運用・改修をはじめ、Wi-Fi型スマートロックの拡充検討、Wi-Fi環境の整備検討を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市公共施設等マネジメント基本方針、茨木市施設予約システムに関する規則					
7	関連財務 オンライン事業	120142 公共施設等マネジメント推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.65	0.60	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.20	0.20	
			人件費（A）		1,958	5,481	5,104	千円
		決算額	歳　出（B）		0	22,269	18,516	
			歳入（C）	国・府支出金	0	935	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,958	27,750	23,620	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,958	26,815	23,620	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	公共施設予約システム検討・導入施設	施設	47	47	47	47	54
		公共施設予約システム利用登録者数	人	-	2,299	5,063	3,300	5,500
		その他の 活動実績等	・各施設の要望に応じ、施設予約システムの改修等を行った。 ・モバイルWi-Fiルーターの利用促進に向けた周知用ポスターを作成し、各施設に配付した。 ・施設予約システムのネット予約及び口座振替推進に向けたチラシを作成し、各施設に配付した。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・施設予約システムとスマートロックシステムの連携を行い、三島コミュニセンター及び春日コミュニティセンターに暗証番号により開錠を行うWi-Fi型のスマートロックをモデル導入した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	11,253	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	財産活用課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	818	市有財産等利活用推進事業	一般会計	保全活用係	R3	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用
3	目的及び概要	民間提案制度やサウンディング型市場調査、ネーミングライツ等により、民間事業者等のアイデアやノウハウを活用し、市有財産等の利活用を推進することで、市民サービスの向上、地域及び地域経済の活性化、新たな財源の確保並びに事業の経費節減を図る。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市市有財産利活用方針、民間提案制度実施要領、ネーミングライツ事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	120142 公共施設等マネジメント推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.30	人／年
				会計年度任用職員	-	-	0.00	
			人件費（A）		-	-	2,274	千円
		決算額	歳　出（B）		-	-	0	
			歳入（C）	国・府支出金	-	-	0	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	-	2,274	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	-	2,274	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	民間提案制度事前対話件数	件	-	-	7	4	4
		その他の 活動実績等	市役所へのレストラン・売店等の設置等、３案件のサウンディング型市場調査の実施					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	市民会館跡地活用推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	116	市民会館跡地エリア活用事業（ソフト）	一般会計	活用整備係	H29	R7

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する
		取組	5-4-2	魅力ある中心市街地（市民会館跡地エリア・駅周辺等）の整備
3	目的及び概要	市民との対話を基本に、市中心部という立地性や今後の公共施設更新の問題など政策課題を踏まえ、市民会館跡地エリアの活用について検討を進める。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	－					
7	関連財務オンライン事業	120141　市民会館跡地活用検討事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.50	2.80	2.80	人／年
				会計年度任用職員	0.15	0.00	0.00	
			人件費（A）		19,911	21,336	21,224	千円
		決算額	歳　出（B）		2,855	32,594	43,392	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	24	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			22,766	53,930	64,616	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			22,766	53,930	64,592	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	市民ワークショップの開催	回	4	14	16	10	10
		暫定広場での市民企画等の実施	回	－	78	70	70	120
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	暫定広場（IBALAB@広場）の利用申請について、窓口及びEメールでの受付を行っていたが、市HPに申込フォームを作成し利用者の利便性の向上を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	150	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	市民会館跡地活用推進課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	117	市民会館跡地エリア活用事業（ハード）	一般会計	活用整備係	H29	R7

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
		施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する
		取組	5-4-2	魅力ある中心市街地（市民会館跡地エリア・駅周辺等）の整備
3	目的及び概要	市民会館跡地エリアの活用検討に基づき、跡地エリアの既存施設の解体や新施設、広場の整備を各種課題等への対応を図りつつ進める。		
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市市民会館跡地エリア整備事業者候補者選定委員会規則					
7	関連財務 オンライン事業	120143　市民会館跡地エリア活用整備事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.20	2.50	2.50	人／年
				会計年度任用職員	0.15	0.00	0.00	
			人件費（A）		17,562	19,050	18,950	千円
		決算額	歳　出（B）		855,305	1,399,326	1,476,388	
			歳入（C）	国・府支出金	0	980,600	950,532	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	5	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			872,867	1,418,376	1,495,338	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			872,867	437,771	544,806	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	元市民会館及び人工台地ほか解体工事進捗率	%	100	－	－	－	－
		整備事業者候補者選定委員会の開催	回	4	－	－	－	－
		暫定広場整備設計・施工進捗率	%	10	100	－	－	－
		新施設及び芝生広場設計・施工進捗率	%	－	2.6	11.5	24	60
		水路改修工事進捗率	%	－	－	43	－	60
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新施設及び広場整備に係る寄附の募集を開始し、市民や市内事業所に対し広く本事業への参加を呼びかけた。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	300	改善・見直しによる節減経費（千円）	1,000
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保		

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	契約検査課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	118	契約事務事業	一般会計	契約係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	市で発注する工事（公共工事）及び物品の入札執行から契約締結までの事務を、透明性、公平性を図りながら円滑に行い、入札参加業者の公正な選考並びに適正な入札執行と契約締結事務を進める。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		

6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法・同施行令・茨木市財務規則・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・同施行令・入札談合等関与行為の排除及び防止に関する法律・建設業法・同施行令・その他関係法令
7	関連財務 オンライン事業	120110　契約事務事業

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.90	2.70	3.10	人／年
				会計年度任用職員	0.70	1.70	1.70	
			人件費（A）		47,765	25,062	28,224	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			47,765	25,062	28,224	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			47,765	25,062	28,224	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	工事発注件数	件	189	174	194	250	250
		工事委託発注件数	件	41	39	35	50	50
		設計等委託発注件数	件	56	38	42	50	50
		物品発注件数	件	11,022	11,352	11,244	10,000	10,000
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	契約検査課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	119	工事検査事務事業	一般会計	検査係	H17	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	
3	目的及び概要	工事目的物が設計図書に規定された出来形・品質及び機能を満足するものとして引き取るため、契約請負金額1,000万円以上の工事目的物を対象とし検査を行い、検査時の指導を通じて、工事の適正かつ能率的な施工を確保するとともに工事に関する技術水準を向上させる。
4	実施形態	○ 職員による直接実施 ／ 一部をアウトソーシング（委託･協働等） ／ アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○ 市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など) ／ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、茨木市建設工事等検査要綱、同取扱要綱、茨木市請負工事施工体制把握要領、茨木市検査実施基準、茨木市工事成績評定結果通知・公表実施要綱、茨木市工事成績評定評価委員会設置要綱、茨木市建設工事等成績採点基準
7	関連財務 オンライン事業	120111 工事検査事務事業

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.10	4.10	4.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		32,103	31,242	31,078	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			32,103	31,242	31,078	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			32,103	31,242	31,078	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	竣工検査	件	98	96	83	99	92
		基本検査	件	32	30	20	32	27
		出来形・中間検査	件	4	7	9	5	7
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	契約検査課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	120	物品・建設工事及び測量コンサルタント等登録事務事業	一般会計	契約係	－	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	
3	目的及び概要	市が発注する工事、委託、物品の契約事務を適切に行うため、入札への参加を希望する業者が提出する申請書及び添付書類の資格審査を行い、建設工事業者については、等級別格付を行う。	
4	実施形態	○	職員による直接実施
			一部をアウトソーシング（委託･協働等）
			アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)
		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠（法令・要綱等）	地方自治法施行令第１６７条の４・１６７条の５、建設業法第２７条の２３、茨木市建設工事等請負業者資格審査及び等級別格付要領	
7	関連財務オンライン事業	120110　契約事務事業	

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	1.20	1.80	人／年
				会計年度任用職員	0.70	2.30	2.30	
			人件費（A）		3,134	15,216	20,038	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			3,134	15,216	20,038	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			3,134	15,216	20,038	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	物品登録事務	件	554	496	2,139	500	500
		建設工事登録事務	件	281	248	1,190	250	250
		測量・建設ｺﾝｻﾙ登録事務	件	56	32	577	50	50
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	ＤＸ推進チーム

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	121	行かなくてもいい市役所推進事業	一般会計	推進係	H26	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-7	電子自治体の推進
3	目的及び概要	行かなくてもいい市役所により市民のQoLを向上させるため、ICTの徹底活用により、時間や場所にとらわれない行政手続を実現する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律 茨木市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例					
7	関連財務 オンライン事業	120148 ＤＸ推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.20	1.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,132	1,524	7,580	千円
		決算額	歳　出（B）		8,649	0	894	
			歳入（C）	国・府支出金	3,034	0	446	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			11,781	1,524	8,474	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			8,747	1,524	8,028	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	子育てワンストップサービスを利用した申請数	件	1	3	5	30	30
		電子申請システムを用いた手続申請数	件	19,051	19,269	9,613	－	388,900
		国指定の手続等におけるオンライン利用状況	%	73	79	81	80	85
		その他の 活動実績等	・行政手続オンライン化基準を策定した。 ・茨木市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例を制定した。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新たな汎用電子申請システムを導入し、オンライン手続の利便性を向上させた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	1,708	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	ＤＸ推進チーム

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	125	データ利活用推進事業	一般会計	推進係	H28	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-7	電子自治体の推進
3	目的及び概要	より透明性を高め、市民の参画や行政と市民の協働を促進するため、市が保有するデータを二次利用可能な形式でインターネットを通じて公開し、官民協働による新たな公共サービスの提供を検討する。また、市が保有する多種多様な大量データを収集・分析し、従来にはなかった価値を創出する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則					
7	関連財務 オンライン事業	120148 ＤＸ推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.17	0.17	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）		940	1,295	1,289	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		0	2,816	2,099	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			940	4,111	3,388	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			940	4,111	3,388	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	オープンデータ公開件数	件	20	20	20	25	25
		その他の 活動実績等	データ利活用事例を調査・研究した。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	ＤＸ推進チーム

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	128	デジタル人材育成事業	一般会計	推進係	R3	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-7	電子自治体の推進
3	目的及び概要	日本の生産年齢人口の減少に伴い、地方公共団体における職員数の減少も見込まれており、職員数が減少した将来において、市民サービスの質を落とすことなく行政経営を進めていくためには、市民サービスのデジタル化が不可欠であり、デジタル化の観点をもって職務を遂行できる人材の育成・充実を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則					
7	関連財務 オンライン事業	120148 ＤＸ推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.56	0.28	0.17	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）		4,385	2,134	1,289	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		2,172	3,982	521	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			6,557	6,116	1,810	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			6,557	6,116	1,810	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	職員向けICT研修実施回数	回	7	6	6	－	－
		職員向けICT研修参加者数	人	289	263	406	－	－
		マッセ大阪主催研修参加者数	人	31	25	26	－	－
		J-LIS主催研修情報システム課職員参加数	人	7	13	38	－	－
		業者主催研修情報システム課職員参加数	人	10	7	23	－	－
		その他の 活動実績等	リモートラーニングによるデジタル人材育成のための基礎研修を実施した。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	ＤＸ推進チーム

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		131	ICTビジョンマネジメント事業	一般会計	推進係	H30	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組	7-2-7	電子自治体の推進			
3	目的及び概要	多岐にわたるICT関連事業を横串で統括し、「次なる茨木のためのICTビジョン」を実現するため、毎年度アクションプランを策定し、事業実施からの評価、フォローアップを行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則、次なる茨木のためのICTビジョン					
7	関連財務 オンライン事業	120148 ＤＸ推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.48	0.97	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		11,588	7,391	3,790	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			11,588	7,391	3,790	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			11,588	7,391	3,790	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		当年度ICTビジョン取組数	件	195	201	217	217	209
		次年度情報システム調達事業数	件	55	53	45	60	-
		ICT利活用事例の庁内向けHPへの掲載数	件	75	238	377	250	400
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	経常的で動きのないICTの取組をマネジメント対象から除外するなど、ＤＸ推進チームにおける管理業務及び各所属における事業立案、進捗管理の簡素化を図った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	248	改善・見直しによる節減経費（千円）	1,430
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	ＤＸ推進チーム

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		132	ICT利活用検討事業	一般会計	推進係	H30	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組	7-2-7	電子自治体の推進			
3	目的及び概要	庁内のデジタル化を推進し、業務課題の解決を図るため、業務への新しいICT技術の導入を積極的に検討し推進する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	次なる茨木のためのICTビジョン、茨木市高度情報化の推進に関する規則					
7	関連財務 オンライン事業	120148 ＤＸ推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.86	0.44	0.12	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		6,734	3,353	910	千円
		決算額	歳　出（B）		0	660	660	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,734	4,013	1,570	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,734	4,013	1,570	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
		ICT利活用に関する施策立案件数	件	3	3	1	2	2
		AR利用実績コンテンツ数	件	14	34	3	25	20
		AIシステム導入累積数	件	1	2	3	3	4
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	ＤＸ推進チーム

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	819	ＤＸ推進事業	一般会計	推進係	R3	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-7	電子自治体の推進
3	目的及び概要	デジタル技術を活用し、市民の暮らし、行政のあり方等を変革するため、全庁的なチームを立ち上げ、市役所が一丸となってデジタルトランスフォーメーションを推進する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則、次なる茨木のためのICTビジョン					
7	関連財務 オンライン事業	120148 ＤＸ推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.60	人／年
				会計年度任用職員	-	-	0.00	
			人件費（A）		-	-	4,548	千円
		決算額	歳　出（B）		-	-	8,998	
			歳入（C）	国・府支出金	-	-	0	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	-	13,546	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	-	13,546	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	ＤＸ推進チーム兼務職員数	人	-	-	9	-	17
		デジタル専門人材	人	-	-	2	-	1
		その他の活動実績等	・ＤＸ推進への取り組み方に関するキックオフメッセージ発出（R3.6） ・ＤＸ推進ロードマップ策定（R3.7）					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	ＤＸ推進チーム

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	820	くらしのデジタル化推進事業	一般会計	推進係	R3	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-7	電子自治体の推進
3	目的及び概要	「豊かさ、幸せ」が実感できる"次なる茨木"の実現のため、子ども一人ひとりに合わせた教育環境の実現や、平時にも災害時にもICTを活用した環境を整備する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則、次なる茨木のためのICTビジョン					
7	関連財務 オンライン事業	120148 ＤＸ推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.86	0.44	0.28	人／年
				会計年度任用職員	－	－	0.00	
			人件費（Ａ）		－	－	2,122	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		2,629	8,851	4,752	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			－	－	6,874	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			－	－	6,874	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	公式総合アプリ「いばライフ」ダウンロード数	件	1,000	25,630	25,381	40,000	30,000
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	「法律相談窓口」予約機能の追加により、予約手続の利便性が向上した。 また、庁内各課に対し、いばライフの活用を促したことで、イベント情報をはじめとした各課からの情報発信数の増加につながり、市民サービス向上に寄与した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	40	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	ＤＸ推進チーム

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		821	スマート行政経営推進事業		一般会計	推進係	R3	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-7	電子自治体の推進				
3	目的及び概要	Web会議、RPAの活用など、デジタル化を前提とした職員の働き方に変革することで業務の効率化を進める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則、次なる茨木のためのICTビジョン						
7	関連財務 オンライン事業	120148 ＤＸ推進事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

					R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	年　　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.77	人／年
				会計年度任用職員	-	-	0.00	
			人件費（Ａ）		-	-	5,837	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		-	-	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	-	-	0	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			-	-	5,837	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			-	-	5,837	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	庁内Web会議の利用実績	回	-	-	2,174	-	2,200
		RPAの活用業務	業務	-	-	36	-	45
		その他の 活動実績等	・コミュニケーションツールの活用推進 ・ペーパーレス化の検討 ・モバイルワークの推進					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	ＤＸ推進チーム

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	822	デジタルデバイド対策推進事業	一般会計	推進係	R3	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-7	電子自治体の推進
3	目的及び概要	情報通信技術の利用のための技能の向上や、利用の機会の確保を行うことにより、全ての市民が情報通信技術の便益を享受できるようにする。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例					
7	関連財務 オンライン事業	120148 ＤＸ推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.30	人／年
				会計年度任用職員	-	-	0.00	
			人件費（A）		-	-	2,274	千円
		決算額	歳　出（B）		-	-	495	
			歳入（C）	国・府支出金	-	-	0	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	-	2,769	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	-	2,769	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	デジタルサポートサービス利用者数	人	-	-	129	-	250
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	122	ITガバナンス強化事業	一般会計	統括管理係	H26	R3

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-7	電子自治体の推進
3	目的及び概要	「情報システム調達ガイドライン」等、各種様式類の適宜見直しを行うことで、システム調達の企画、仕様書の作成等を支援し、業務の見直し・改善及び情報システムの最適化を図る。また、情報システムの調達に関する知識やノウハウの蓄積・共有を図っていく。さらに、職員のスキルに応じたICT研修を実施することで、職員のデータ処理能力等ICTスキルの向上を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、情報システムの最適化に関する要領、情報システム調達ガイドライン					
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.73	0.26	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.10	
			人件費（A）		1,566	5,563	2,249	千円
		決算額	歳　出（B）		494	484	1,846	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,060	6,047	4,095	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,060	6,047	4,095	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	手引き、様式等の作成・見直し率	%	75	85	90	90	90
		職員向け研修の受講者数	人	1,740	1,920	1,774	1,800	1,800
		その他の活動実績等	各所属、施設にITリーダーを置き、庁内LAN運用におけるルールの浸透と認知度の向上を図った。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	123	基幹系システム運用管理事業	一般会計	運用係	S55	R4

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-7	電子自治体の推進
3	目的及び概要	市民サービスに直結する行政の内部事務の電算化業務について、電子計算機等を利用して、計画的、効率的なシステム運用を行い、多量化、多様化する内部事務処理の迅速化、効率化を図り、電子計算処理組織の安全で安定した運営を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市共通基盤システムの管理及び運用に関する要領					
7	関連財務 オンライン事業	120113 電子情報処理運用管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.11	0.05	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,506	838	379	千円
		決算額	歳　出（B）		203,608	204,262	192,600	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	26,809	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			206,114	205,100	192,979	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			179,305	205,100	192,979	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	電算処理作業依頼件数	件	39,410	32,725	33,147	33,000	10,000
		システム修正件数	件	69	54	60	60	60
		電算帳票出力枚数	千枚	2,090	1,924	1,647	2,000	1,000
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	124	情報システム全体最適化事業	一般会計	統括管理係	H28	R4

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-7	電子自治体の推進
3	目的及び概要	複雑・老朽化した基幹系ホストシステムや標準化されていないオープン系システム全体を最適化するため、情報システム全体最適化計画に沿って、データ連携等の共通基盤を整備しながら、順次、オープン系システムで各システムの再構築を進める。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、情報システムの最適化に関する要領、茨木市情報システム全体最適化計画					
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.96	0.16	0.59	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		15,347	1,219	4,472	千円
		決算額	歳　出（B）		246,705	12,441	8,422	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			262,052	13,660	12,894	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			262,052	13,660	12,894	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	システムの全体最適化　完了件数	件	7	5	4	5	3
		その他の 活動実績等	オープン化済みの子ども・子育て、子ども情報管理、健康管理、障害福祉の各システムの最適化を完了した。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	127	ICT-BCP運用事業	一般会計	運用係	H26	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-7	電子自治体の推進
3	目的及び概要	大規模地震災害の初動対応に備え、ＩＣＴ部門の業務継続計画について、実効性のあるものとするため、必要な事前災害対策や訓練等を実施する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市業務継続計画、茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市情報セキュリティ対策基準					
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業、120113 電子情報処理運用管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.13	0.08	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		940	991	606	千円
		決算額	歳　出（B）		694	631	1,067	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,634	1,622	1,673	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,634	1,622	1,673	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	障害回復訓練の実施	回	1	1	1	1	1
		復旧可能なシステムの割合	%	26	54	64	60	65
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	129	ネットワーク管理運営事業	一般会計	統括管理係 運用係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-7	電子自治体の推進
3	目的及び概要	ＩＣＴの利活用による効率的かつ効果的な市政運営を行うため、外部ネットワークとの接続、パソコン等の調達、インフラシステムの運用等を行い、庁内LANを適正かつ円滑に管理及び運営する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市ネットワークの管理運営に関する要領、茨木市ネットワークシステム取扱要領					
7	関連財務 オンライン事業	120113　電子情報処理運用管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.80	4.35	3.50	人／年
				会計年度任用職員	1.20	1.20	0.90	
			人件費（A）		24,612	36,315	29,032	千円
		決算額	歳　出（B）		153,114	246,243	167,786	
			歳入（C）	国・府支出金	0	4,148	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			177,726	282,558	196,818	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			177,726	278,410	196,818	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	庁内ネットワークダウンタイム（保守除く）	分	0	0	0	0	0
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	閉域SIMの利用によりテレワークを進めることができた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	7,795	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	130	情報セキュリティ対策事業	一般会計	統括管理係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-7	電子自治体の推進
3	目的及び概要	本市が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するため、組織体制を整備し、情報セキュリティポリシーを運用する。また、必要に応じて具体的な対策を実施する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市情報セキュリティ基本方針、茨木市情報セキュリティ対策基準					
7	関連財務 オンライン事業	120113 電子情報処理運用管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.36	0.26	0.41	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,819	1,981	3,108	千円
		決算額	歳　出（B）		120	0	2,711	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,939	1,981	5,819	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,939	1,981	5,819	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	セキュリティ研修の実施	回	3	3	3	3	3
		セキュリティ研修受講者数（延べ）	人	1,764	1,787	1,736	1,800	1,800
		重大なセキュリティ事故	件	0	0	0	0	0
		その他の活動実績等	・情報セキュリティ対策状況の自己点検を実施した。 ・外部監査を情報システム課を対象として試行した。 ・情報セキュリティに関する契約上の措置を実地するため、契約書標準例を改定し、新たに情報セキュリティ仕様書例を作成した。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	133	LGPKI登録分局運営事業	一般会計	運用係	H30	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-7	電子自治体の推進
3	目的及び概要	住民・企業等との間で実施する申請・届出等の手続、あるいは地方公共団体の文書のやり取りにおいて、作成した電子文書等の真正性確保に必要な電子証明書の発行を円滑に行うことができるように、ＬＧＰＫＩ運営主体より登録分局に委任されている証明書の発行、発行された証明書の更新、失効等を証明書利用者に対して行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方公共団体組織認証基盤の運営に関する基本要綱第８条第１項、茨木市ＬＧＰＫＩ登録分局運営要領					
7	関連財務 オンライン事業	120113 電子情報処理運用管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.05	0.01	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）		940	381	76	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		37	112	82	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			977	493	158	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			977	493	158	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	証明書発行、更新申請件数	件	2	5	1	2	2
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	134	情報システム管理事業	一般会計	統括管理係	H30	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-7	電子自治体の推進
3	目的及び概要	情報システムの調達において、統一的な基準に基づく調達により、経費を適正化するため組織全体として情報システムの最適化を図る。 システムの導入・開発や機器更改等に伴うシステムの入れ替えについて、「茨木市情報システム調達ガイドライン」に基づく進捗管理を行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、情報システムの最適化に関する要領、情報システム調達ガイドライン					
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	0.93	0.33	人／年
				会計年度任用職員	0.60	0.60	0.00	
			人件費（A）		10,740	8,671	2,501	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			10,740	8,671	2,501	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,740	8,671	2,501	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	進捗管理を行ったシステム調達案件数	件	51	47	46	30	30

その他の 活動実績等	情報システム調達時における全庁的な基準として策定した情報システム調達ガイドラインを運用し、システム仕様書の妥当性や積算・見積方法を精査することにより、令和３年度は当初積算額から、317,029千円の経費が減額された。

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	135	共通基盤システム管理運用事業	一般会計	運用係	H30	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-7	電子自治体の推進
3	目的及び概要	情報システムを最適化し、オープンな環境で運用していく上で、各業務システム間のデータ連携やバッチ処理の基礎となる、共通基盤システムの運用を計画的かつ効率的に行い、各業務システムが安全で安定した処理が行えるよう管理する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市共通基盤システムの管理及び運用に関する要領					
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業、120113　電子情報処理運用管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.72	0.43	0.82	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10	
			人件費（A）		5,862	3,541	6,494	千円
		決算額	歳　出（B）		569,736	558,311	713,330	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	129	34,221	29,281	
		事業総経費　（A）＋（B）			575,598	561,852	719,824	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			575,469	527,631	690,543	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	電算処理作業依頼件数	件	2,755	5,206	8,316	5,000	5,000
		印刷統合基盤処理件数	件	479	437	871	500	500
		パンチ件数	件	123,336	130,209	169,398	130,000	130,000
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・システム開発効率化による委託料の見直しを行った。 ・プログラムの開発及びシステムの運用維持の委託について、共通基盤システムの運用による業務の効率化により、業務委託の内容を見直し、委託内容の範囲を変更した。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	11,550
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	136	ICTインフラ最適化事業	一般会計	運用係	H30	R6

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-7	電子自治体の推進
3	目的及び概要	経年により老朽化し、情報セキュリティ対策の強化やマイナンバー制度への対応により複雑化したネットワークについて、個別の最適化だけではなく、全体の最適化に向けて、全庁的かつ計画的に見直しを実施する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領					
7	関連財務オンライン事業	120112 高度情報化推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.84	0.12	0.01	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		6,577	914	76	千円
		決算額	歳　出（B）		29,733	13,951	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			36,310	14,865	76	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			36,310	14,865	76	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	2in1端末を利用可能な職員の割合	%	11	28	48	48	75
		自席で無線接続可能な職員の割合	%	12	80	87	87	95
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	790	特定個人情報保護事業	一般会計	統括管理係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-7	電子自治体の推進
3	目的及び概要	「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第五章「特定個人情報の保護」の定めに基づき、適切な特定個人情報の取扱いを維持することを目的とする。具体的には、茨木市特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針・取扱指針に基づいた安全管理措置を行う。令和元年度は情報セキュリティ対策事業の一部として取扱い、令和２年度から独立させた。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、茨木市特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針・取扱指針					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	－	0.18	0.46	人／年
				会計年度任用職員	－	0.00	0.00	
			人件費（A）		－	1,372	3,487	千円
		決算額	歳　出（B）		－	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	－	0	0	
				使用料・手数料等	－	0	0	
				その他	－	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			－	1,372	3,487	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			－	1,372	3,487	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	特定個人情報に係る漏洩事案	件	－	0	0	0	0
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	情報システム課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	791	ヘルプデスク事業	一般会計	運用係	R2	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
		取組	7-2-7	電子自治体の推進
3	目的及び概要	情報システムに関するトラブルに対して対応し、業務を適切に行えるよう補助する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市共通基盤システムの管理及び運用に関する要領					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	－	0.13	0.03	人／年
				会計年度任用職員	－	1.93	1.80	
			人件費（A）		－	6,086	5,231	千円
		決算額	歳　出（B）		－	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	－	0	0	
				使用料・手数料等	－	0	0	
				その他	－	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			－	6,086	5,231	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			－	6,086	5,231	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	問合せ対応件数	件	－	1,232	5,755	1,500	2,000
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	まち魅力発信課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	137	シティプロモーション基本方針推進事業	一般会計	魅力発信係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する
		取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開
3	目的及び概要	平成27年度に策定したシティプロモーション基本方針について、市民、事業者・団体との共有を含め、今後のプロモーション活動の展開を検討する。また、設定した成果指標の進捗状況を５年毎に測定、分析し、基本方針の見直しを検討する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市シティプロモーション基本方針					
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.30	0.30	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		392	2,286	2,274	千円
		決算額	歳　出（B）		173	74	58	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			565	2,360	2,332	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			565	2,360	2,332	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	ｼﾃｨﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝに関する意見交換実施数	回	15	6	8	6	8
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	まち魅力発信課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		138	茨木市ブランドメッセージ事業		一般会計	魅力発信係	H29	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する				
		取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開				
3	目的及び概要	茨木らしさを表現したブランドメッセージ（ロゴ）により、市内外の人に一貫性のある茨木の魅力を効果的に発信するとともに、市民のまちへの誇りと愛着を高めることで、「さまざまな活動への参画」や「ずっと住み続ける」という行動に繋げることを目的とする。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市シティプロモーション基本方針、茨木市ブランドメッセージの使用に関する要綱						
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

					R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.40	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		5,481	3,048	1,516	千円
		決算額	歳　出（B）		970	1,049	902	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,451	4,097	2,418	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,451	4,097	2,418	

				R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	実績	実績	実績	目標	目標
		市民等によるブランドメッセージの使用回数	回	31	9	11	10	11
		その他の活動実績等	・ブランドメッセージ（ロゴ）のプロモーショングッズの作成・使用、懸垂幕やフラッグなどの掲示物を設置した。 ・環境フェアにおいて使用済み懸垂幕を活用したポーチづくりワークショップを行った。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	まち魅力発信課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	139	茨木市魅力発信事業	一般会計	魅力発信係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化
3	目的及び概要	市の魅力や市が持つ地域資源を市内外の多くの人に知ってもらうため、イメージアップや認知度アップにつながる情報発信の取組を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市シティプロモーション基本方針					
7	関連財務オンライン事業	120302 まち魅力発信事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.00	0.40	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		9,396	7,620	3,032	千円
		決算額	歳　出（B）		607	1,090	1,324	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			10,003	8,710	4,356	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,003	8,710	4,356	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	各種関係団体が参画する会議等への参加回数	回	12	6	6	6	6
		魅力発信サイトの閲覧（セッション）数	数	36,882	60,152	27,032	61,000	28,000
		メディアへの露出回数	回	6	1	10	6	3
		その他の活動実績等	・子育て世帯訴求冊子の作成、モノレールプレスへの掲載、J:COM番組への出演など、関係各課・団体との連携した魅力の発信を行った。 ・前年に引き続き、茨木まちみレポーターによる魅力発信を専用フェイスブックから定期的に行った。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	まち魅力発信課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	140	パブリシティ活動事業	一般会計	広報係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化
3	目的及び概要	市内外に向け、市政情報の周知や市の魅力をＰＲするため、新聞やテレビ等のマスメディアを活用し情報を発信する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市シティプロモーション基本方針					
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	0.90	0.80	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）		8,613	6,858	6,064	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		0	0	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			8,613	6,858	6,064	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			8,613	6,858	6,064	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	新聞社等への記事提供件数	件	143	141	139	140	140
		報道関係者への会見・レクチャー	件	6	4	5	4	4
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	まち魅力発信課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	141	ふるさと寄附金推進事業	一般会計	魅力発信係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化
3	目的及び概要	茨木市を応援したい人からの寄附を受け付ける「ふるさと寄附金制度」について、市の重点的な取組みに活用される使途を創設し、一定額以上の寄附者には地元特産品等をお礼品として進呈することなどによって自主財源を確保するとともに、本市及び本市特産品等の魅力を効果的にＰＲすることで、本市に愛着を感じ、応援してくださる寄附者の増加を目的とする。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	地方税法、地方税法施行規則、総務省告示第179号					
7	関連財務オンライン事業	120302 まち魅力発信事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.15	1.50	1.60	人／年
				会計年度任用職員	1.00	1.70	1.50	
			人件費（A）		11,245	15,918	16,298	千円
		決算額	歳　出（B）		44,375	51,340	70,334	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	78,220	91,598	175,535	
		事業総経費　（A）＋（B）			55,620	67,258	86,632	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-22,601	-24,340	-88,903	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	寄附件数	件	7,005	8,029	6,658	8,000	7,000
	その他の活動実績等	・市内在住の芸術家作品の返礼品提供 ・市民会館跡地エリア新施設・広場整備に関する事業の使途新設 ・前年度寄附者への使途報告						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	本市特産品等の一層の魅力発信と自主財源の確保、及び寄附者の利便性向上を図るため、掲載ポータルサイトを２サイトから５サイトに増やした。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	19,894
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保		

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	まち魅力発信課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	142	ホームページ・ＳＮＳ運営事業	一般会計	広報係	H10	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化
3	目的及び概要	最新の市政情報等を市内外の人に広く提供するため、市ホームページの適切な管理・運営を行うとともに、コンテンツの充実を図る。また、ＳＮＳの持つ即時性などを活かした積極的な情報発信を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.80	0.80	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）		7,830	6,096	6,064	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		6,668	5,841	9,108	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			14,498	11,937	15,172	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			14,498	11,937	15,172	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	ホームページユーザー数	件	2,736,198	3,353,857	3,836,017	2,500,000	3,000,000
		ＳＮＳ投稿件数	件	427	447	498	400	450
		ＳＮＳのいいね、フォロー合計数	件	14,302	16,509	18,077	17,000	19,000
		その他の活動実績等	・市ホームページトップページ等のリニューアル ・新型コロナウイルス感染症関連情報を集約した総合トップページの運用 ・コロナ禍での情報発信「#エール茨木」を市ホームページを中心に実施 ・市公式Instagramの運用開始					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	①市ホームページのトップページ等をリニューアルし、わかりやすく見やすいデザイン・レイアウトにするとともに、スマートフォン、タブレット等、さまざまな情報端末に対応できるレスポンシブデザインを導入した。 ②茨木の人や日常、風景といったまちの魅力を発信し、市内外の人々にまちの魅力を発見・再発見していただくため、新たにＳＮＳ「Instagram」において、市公式アカウントの運用を開始した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	3,575	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	まち魅力発信課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	143	広報誌発行事業	一般会計	広報係	S25	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化
3	目的及び概要	全ての市民に市政情報を周知するため、総合情報誌「広報いばらき」の発行を行う。また、視覚障害者や高齢者等を対象とした広報誌の音訳版「声の広報いばらき」や点訳版「広報いばらき」の発行を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－					
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.60	2.70	2.90	人／年
				会計年度任用職員	0.30	0.30	0.20	
			人件費（A）		21,030	21,366	22,538	千円
		決算額	歳　出（B）		63,070	66,489	66,226	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			84,100	87,855	88,764	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			84,100	87,855	88,764	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	発行部数（広報いばらき）	部	1,608,900	1,615,500	1,632,200	1,600,000	1,630,000
		一月あたりの声の広報及び点字広報発行部数	部	54	50	45	45	45
		その他の 活動実績等	・広報誌閲覧アプリ「マチイロ」を利用した広報誌の配信 ・新型コロナワクチンＤＭの作成					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	巻頭にワクチン接種に関する最新情報を継続的に掲載するなど、新型コロナウイルス感染症対策に係る広報活動に注力した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	まち魅力発信課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	144	魅力発見ツアー事業	一般会計	魅力発信係	S47	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化
3	目的及び概要	市内外の人により茨木市の魅力を発信できるバスツアー等を開催する。市政への関心と理解を深めるため、「魅力発見ツアー」については、その時々に話題となっている民間施設やスポットを巡り、「まちの魅力」を知っていただく。「施設見学会」については、市内公共施設を巡り、「市の取り組み」を学んでいただく。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市施設見学会実施要領					
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.10	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.70	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,917	762	1,516	千円
		決算額	歳　出（B）		484	0	153	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,401	762	1,669	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,401	762	1,669	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	実施回数（魅力発見ツアー）	回	2	－	3	3	3
		実施回数（施設見学会）	回	9	－	－	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	団体向けの「施設見学会」については、当初の事業目的を達成したことなどから廃止した。 また、個人向けの「魅力発見ツアー」については、新型コロナウイルス感染症対策として、バスではなくマイカーを用いて実施した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	2,332
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	まち魅力発信課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	145	魅力発掘・創造事業	一般会計	魅力発信係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する
		取組	7-1-3	魅力の発掘と創造
3	目的及び概要	茨木市の文化歴史や自然、人、商品、あるいは行政サービスといった魅力を見つけ、集め、つなぎ、積極的に支援していくことで、新しい魅力の創造に努める。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市シティプロモーション基本方針					
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		6,264	6,096	3,790	千円
		決算額	歳　出（B）		16,051	682	130	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	5,000	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			22,315	6,778	3,920	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			17,315	6,778	3,920	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	【再掲】各種関係団体が参画する会議等への参加回数	回	12	6	8	6	8
		【再掲】実施回数（魅力発見ツアー）	回	2	－	3	3	3
		その他の活動実績等	・コロナ禍での市民・飲食店応援プロジェクト「#エール茨木」において、市内の事業者等にご協力いただき、茨木ならではのおうちで楽しめるコンテンツ作成した。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	まち魅力発信課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	147	ロケーション誘致事業	一般会計	魅力発信係	H27	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する
		取組	7-1-3	魅力の発掘と創造
3	目的及び概要	茨木市の文化歴史や自然等を積極的にＰＲし、映画等のロケーションの誘致を進める。ロケ地に利用されることで、まちの魅力の再発見と市民のまちへの誇りと愛着を高める。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市シティプロモーション基本方針					
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）		3,915	3,810	3,790	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		0	50	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			3,915	3,860	3,790	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			3,915	3,860	3,790	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	本市がロケ地になったドラマ等の放送回数	件	6	15	11	10	10
		本市がロケ地になった番組等の支援回数	件	10	9	11	10	10
		その他の 活動実績等	・ジャパンフィルムコミッション近畿ブロック研修会に参加し、ロケーション資源の有効活用方法など他市の担当者との意見交換を行った。 ・市ホームページ内でロケーション撮影協力施設を募集し、登録施設数の増加に努めた。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	企画財政部	課　名	まち魅力発信課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		148	広報刊行物発行事業		一般会計	広報係	S25	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する				
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化				
3	目的及び概要	転入者等に市政の概要について、わかりやすく紹介し、市政を理解してもらうため、市民ハンドブック等の広報刊行物を発行する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	－						
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

					R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	年　度						
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.50	0.60	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,698	3,810	4,548	千円
		決算額	歳　出（B）		2,973	1,126	1,730	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			7,671	4,936	6,278	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			7,671	4,936	6,278	

				R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	実績	実績	実績	目標	目標
		市民ハンドブック発行	部	9,000	8,000	8,000	8,000	8,000
		市内地図発行	部	30,000	－	－	－	－
		市勢要覧の発行	部	2,500	－	3,000	3,000	－
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				